

第 2 部

設 計 業 務 等 積 算 基 準

第2部 設計業務等積算基準

目 次

第1節 総 則	1
1-1 適用範囲	1
第2節 業務委託料	1
2-1 業務委託料の構成	1
2-2 業務委託料構成費目の内容	1
2-2-1 直接原価	1
2-2-2 その他原価	1
2-2-3 一般管理費等	2
第3節 業務委託料の積算	2
3-1 建設コンサルタントに委託する場合	2
3-2 個人(建設コンサルタント以外の個人をいう)に委託する場合	3
3-3 設計変更の積算	3
3-4 設計区分	4
3-5 職種の定義	5
3-6 旅費の算定	6
第4節 空港土木施設の設計	8
4-1 積算の通則	8
4-1-1 一般	8
4-1-2 設計協議	12
4-1-3 成果品及び中間報告書	12
4-2 数量計算等	13
4-2-1 設計の分類と集計数位	13
4-2-2 数量算出区分	13
4-3 標準歩掛	14
4-3-1 基本設計	14
1. 用地造成基本設計	14
2. 舗装基本設計(経験的設計手法)	15
3. 舗装基本設計(理論的設計手法)	17
4. 道路及び駐車場基本設計	18
4-3-2 実施設計	19
1. 用地造成実施設計	19
2. 付帯施設実施設計	20

3. 滑走路実施設計(経験的設計手法)	2 2
4. 滑走路改良実施設計.....	2 3
5. 誘導路実施設計(経験的設計手法)	2 4
6. 誘導路改良実施設計.....	2 5
7. エプロン実施設計(経験的設計手法)	2 7
8. エプロン改良実施設計.....	2 8
9. 舗装実施設計 (理論的設計手法)	3 0
10. G S E 通行帯実施設計.....	3 1
11. 道路及び駐車場実施設計.....	3 2
12. 道路及び駐車場改良実施設計.....	3 4
13. 場周・保安道路実施設計.....	3 5
14. 場周・保安道路改良実施設計.....	3 6
15. 排水実施設計.....	3 7
16. その他の設計業務等積算基準.....	4 2

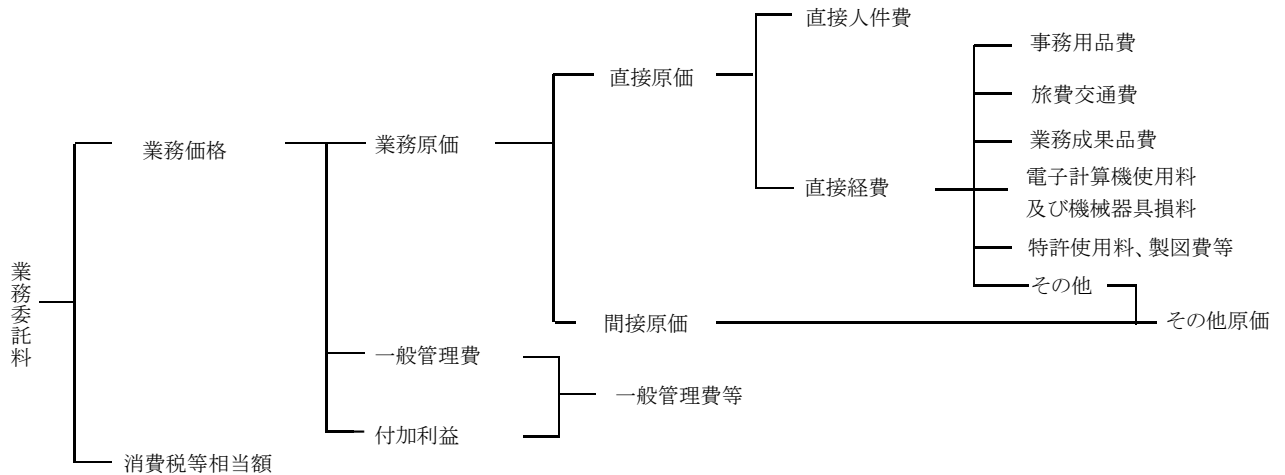
第1節 総則

1-1 適用範囲

この積算基準は、空港土木事業に係る設計業務等に適用する。

第2節 業務委託料

2-1 業務委託料の構成



2-2 業務委託料構成費目の内容

(1) 直接原価

1) 直接人件費は、業務処理に従事する技術者の人件費とする。

2) 直接経費

直接経費は、業務処理に必要な経費のうち次の①から⑤までに掲げるものとする。

①事務用品費（直接人件費の1.0%を標準とする。ただし、事前協議、報告及び照査の直接人件費は除く）

②旅費交通費

③業務成果品費

④電子計算機使用料及び機械器具損料

⑤特許使用料、製図費等

※これ以外の経費については、その他原価として計上する。

(2) その他原価

その他原価は、間接原価及び直接経費（積上計上するものを除く）からなる。

なお、特殊な技術計算、図面作成等の専門業に外注する場合に必要な経費、業務実績の登録等に要する費用を含む。

1) 間接原価

当該業務担当部署の事務職員の人件費及び福利厚生費、水道光熱費等の経費とする。

(3) 一般管理費等

業務を処理する建設コンサルタント等における経費等のうち直接原価、間接原価以外の経費。一般管理費等は一般管理費及び付加利益よりなる。

1) 一般管理費

一般管理費は、建設コンサルタント等の当該業務担当部署以外の経費であって、役員報酬、従業員給与手当、退職金、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、広告宣伝費、交際費、寄付金、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、雑費等を含む。

2) 付加利益

付加利益は、当該業務を実施する建設コンサルタント等を、継続的に運営するのに要する費用であって、法人税、地方税、株主配当金、役員賞与金、内部保留金、支払利息及び割引料、支払保証料その他の営業外費用等を含む。

第3節 業務委託料の積算

3-1 建設コンサルタントに委託する場合

(1) 業務委託料の積算方式

業務委託料は、次の方式により積算する。

業務委託料 = (業務価格) + (消費税等相当額)

= [{(直接人件費) + (直接経費) + (その他原価)} + (一般管理費等)] × {1 + (消費税率)}

業務価格は、10,000円単位とする。10,000円単位での調整は一般管理費等で行う。なお、複数の諸経費又は一般管理費等を用いる場合であっても、各々の諸経費又は一般管理費等で端数処理(10,000円単位で切り捨て)するものとする。ただし、単価契約は除くものとする。

(2) 各構成費目の算定

1) 直接人件費

設計等業務に従事する技術者の人件費とする。なお、名称及びその基準日額は別途定める。

2) 直接経費

直接経費は、2-2(1)2)の各項目について必要額を積算するものとし、旅費交通費については、「国家公務員等の旅費に関する法律」に準じて積算する。2-2(1)2)の各項目以外にその他の経費が必要となる場合は、その他原価として計上する。

3) その他原価

その他原価は次式により算定した額の範囲内とする。

その他原価 = (直接人件費) × $\alpha / (1 - \alpha)$

ただし、 α は業務原価(直接経費の積上計上分を除く)に占めるその他原価の割合であり、35%とする。

また、係数($\alpha / (1 - \alpha)$)の端数は、パーセント表示の小数第2位(小数第3位四捨五入)まで算出する。

4) 一般管理費等

一般管理費等は次式により算定した額の範囲内とする。

一般管理費等 = (業務原価) × $\beta / (1 - \beta)$

ただし、 β は業務価格に占める一般管理費等の割合であり、35%とする。

また、係数($\beta / (1 - \beta)$)の端数は、パーセント表示の小数第2位(小数第3位四捨五入)まで算出する。

5) 消費税等相当額

消費税等相当額は、業務価格に消費税の税率を乗じて得た額とする。

消費税等相当額 = [{(直接人件費) + (直接経費) + (その他原価)} + (一般管理費等)] × (消費税率)

3-2 個人（建設コンサルタント以外の個人をいう）に委託する場合
（謝金等による場合を除く）

3-1（1）と同一の方法により積算するものとする。ただし、その他原価、一般管理費等については導入しないものとする。

3-3 設計変更の積算

業務委託料の変更は、官積算を基にして次式により算出する。

$$\begin{array}{l} \text{業務価格} \\ \text{(落札率を乗じた額)} \end{array} = \frac{\text{請負額}}{\text{当初官積算額}} \times \text{変更官積算業務価格}$$

$$\begin{array}{l} \text{変更業務委託料} \\ \text{(落札率を乗じた額)} \end{array} = \begin{array}{l} \text{業務価格} \\ \text{(落札率を乗じた額)} \end{array} \times (1 + \text{消費税率})$$

- (注) 1. 変更官積算業務価格は、官単位、官経費ともに当初官積算と同一方法により積算する。
2. 請負額、当初官積算額は消費税等相当額を含んだ額とする。

3-4 設計区分

1. 設計区分の判定については、下記の区分を標準値とする。

工 種		設 計 区 分
基本設計	用地造成設計	設計計画で一般的なもの。 設計計画で高度な技術を要するもの。
	舗装設計	設計計画で一般的なもの。 設計計画で高度な技術を要するもの。
	道路及び 駐車場設計	設計計画で一般的なもの。 設計計画で高度な技術を要するもの。
実施設計	用地造成設計	普通の土工の場合。 特に地盤改良等の設計を要するもの。
	付帯施設設計 貯水槽 給水管 場周柵	
	舗装設計 滑走路 誘導路 エプロン	コンクリート舗装及びアスファルト舗装の新設
	舗装改良設計 滑走路 誘導路 エプロン 道路及び駐車場	コンクリート舗装及びアスファルト舗装の改良 設計要領によらない特殊な舗装
	道路及び 駐車場設計	
	G S E 通行帯設計	
	場周 保安道路設計	
	排水設計	

3-5 職種の定義

(1) 設計業務

①主任技術者

先例が少なく、特殊な工法や解析を伴う極めて高度あるいは専門的な業務を指導統括する能力を有する技術者。

工学以外に社会、経済、環境等の多方面な分野にも精通し、総合的な判断力により業務を指導、統括する能力を有する技術者。

工学や解析手法の新規開発業務を指導、統括する能力を有する技術者。

②理事・技師長

複数の非定型業務を統括し、極めて高度で複合的な業務のプロジェクトマネージャーを務める技術者。

③設計主任技師

定型業務に精通し部下を指導して複数の業務を担当する。また、非定型業務を指導し、最重要部分を担当する。

④技師（A）

一般的な定型業務に精通するとともに高度な定型業務を複数担当する。また、上司の指導のもとに非定型的な業務を担当する。

⑤技師（B）

一般的な定型業務を複数担当する。また、上司の包括的指示のもとに高度な定型業務を担当する。

⑥技師（C）

上司の包括的指示のもとに一般的な定型業務を担当する。また、上司の指導のもとに高度な定型業務を担当する。

⑦技術員

上司の指導のもとに一般的な定型業務の一部を担当する。また、補助員を指導して基礎的資料を作成する。なお、職種区分定義で示されている定型業務、非定型業務については下記を参考に判断するものとする。

定型業務

- ・調査項目、調査方法等が指定されており、作業量、所要工期等も明確な業務
- ・参考となる類似業務があり、それらをベースに応用することが可能な比較的簡易な業務
- ・設計条件、計画諸元の設定等が容易で、立地条件や社会条件により業務遂行が大きく左右されない業務

非定型業務

- ・調査項目、調査方法等が未定で、コンサルタントとしての経験から最適な業務計画、設計手法等を確認して対応することが求められる業務
- ・比較検討のウェイトが高く、かつ新技術又は高度技術と豊かな経験を要する大規模かつ重要構造物の設計業務
- ・文化性、芸術性が特に重視される業務
- ・先例が少ないか、実験解析、特殊な観測・診断等を要する業務
- ・委員会運営や関係機関との調整等を要する業務
- ・計画から設計まで一貫した業務

3-6 旅費の算定

(1) 適用の範囲

調査設計業務に技術者が作業のため、最寄りの本・支店から現地間を往復するのに要する費用を積算する場合に適用する。

(2) 旅費の算出方法

1) 旅費交通費の算定において、普通日額旅費については積算上、計上しないものとする。

2) 鉄道運賃等

①鉄道運賃については、その乗車に要する運賃を計上する。

②複数の路線がある場合は、安い方の運賃を計上する。

③特急料金については、下記により計上するものとする。

I) 特急列車を運行している区間については、片道 100km 以上（乗車可能区間）であれば、特急料金を計上する。

II) 急行列車を運行している区間については、片道 50km 以上（乗車可能区間）であれば、急行料金を計上する。

3) 宿泊料（国土交通省所管旅費取扱規則及び国土交通省日額旅費支給規則による場合）

積算方法は、目的地に到着した日は普通旅費による宿泊料とし、翌日から目的地を出発する日の前日までの日数について滞在日額旅費による宿泊料を計上する。

4) 日当（普通旅費）

日当は、宿泊を伴う場合で、積算上の基地から目的地への往復に要した日数について計上する。計上する日当については、2分の1日当を原則とする。

5) 日当・宿泊料

職種	日当	宿泊料				
		普通旅費		滞在日額旅費		
		甲地方	乙地方	30日未満	30日以上 60日未満	60日以上
主任技術者 理事・技師長、主任技師	2,363 円/日	11,909 円/日	10,727 円/日	8,354 円/日	7,509 円/日	6,681 円/日
技師（A）、技師（B）、 技師（C）	2,000 円/日	9,909 円/日	8,909 円/日			
技術員	1,545 円/日	7,909 円/日	7,090 円/日	6,736 円/日	6,063 円/日	5,390 円/日

(注) 1. 上表中の金額は、消費税を含まない額である。

2. 甲地方とは「国家公務員等の旅費に関する法律」に定められた地域をいう。

3. 宿泊料とは「旅館に宿泊する場合」を適用している。

(3) 旅費の構成

旅費算出における基本構成は、下記のとおりとする。

1) 宿泊を要しない場合

旅費＝交通費

注) 交通費とは、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃とする。

2) 宿泊を要する場合

旅費＝基準日額＋日当＋宿泊費＋滞在日額旅費＋交通費

注) 交通費とは、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃とする。

(4) その他

1) 作業途中で技師等が打合わせのため、現地から事務所までの区間を往復する場合は、交通費を必要回数分計上することができる。

ただし、この場合宿泊費は計上しないものとする。

2) 協議、打合せ、報告

協議、打合せ、報告が標準歩掛に明示してある歩掛については、往復旅行時間にかかる基準日額が含まれていることを標準とし、旅費については往復旅行に関わる交通費のみを計上する。

ただし、交通の便等により往復旅行時間にかかる往復人件費を含むことが適切でない場合は、別途考慮する。

3) 設計等業務における協議、打合せ、報告及び旅行日における技術者の基準日額は、直接人件費としてその他原価の対象とする。

4) 交通費はシーズンに関係なく「通常期料金」とする。

第4節 空港土木施設の設計

4-1 積算の通則

4-1-1 一般

1. 設計は、一般に基本調査、基本計画、基本設計及び実施設計の順に進められる。
これらの業務を実施するにあたっては、図-1のフローチャートによって行うことが望ましい。
2. 本基準は、基本計画決定後に行われる基本設計及び実施設計を対象とする。

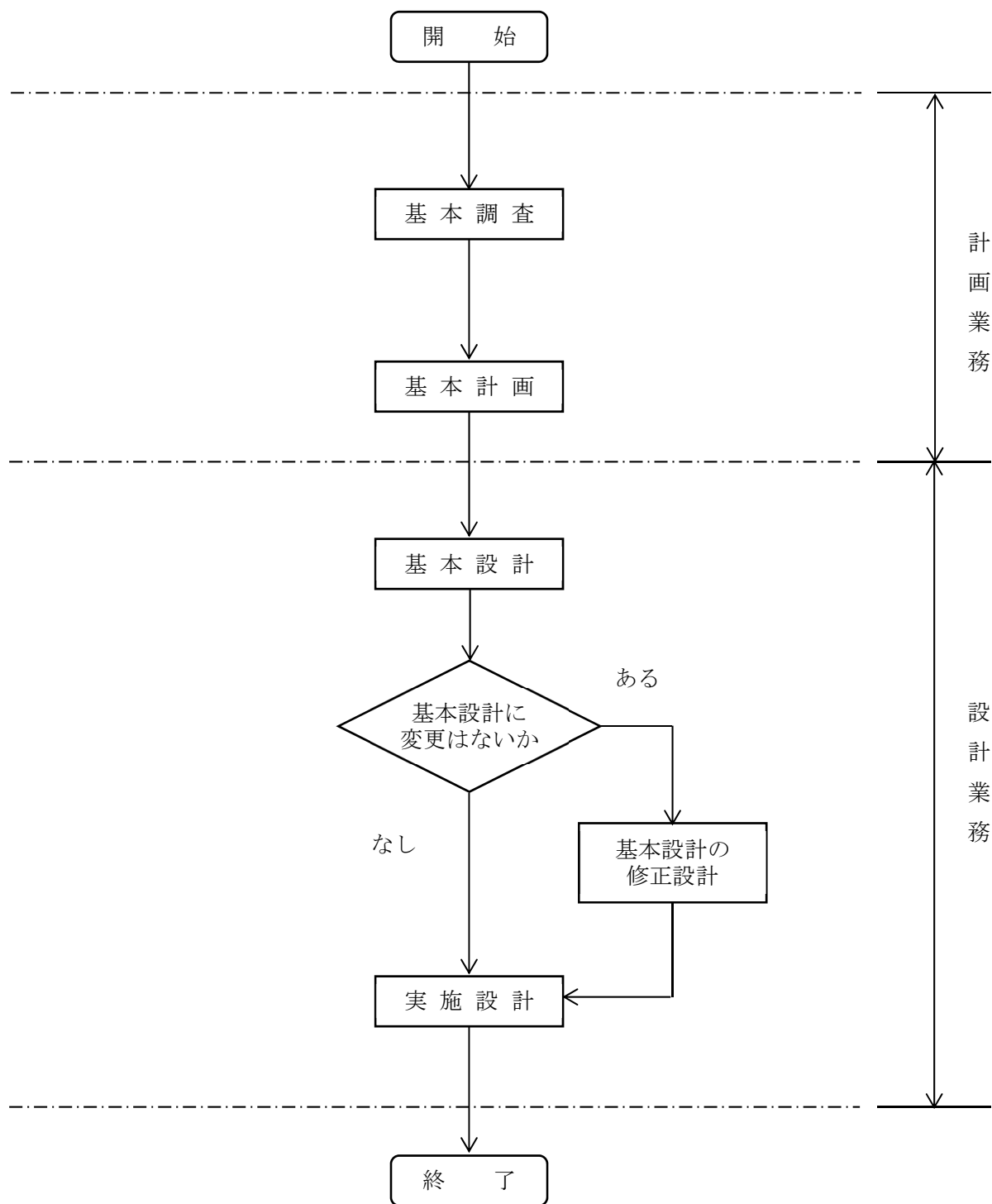


図-1 設計業務

3. 基本設計における標準的な設計項目、作業項目及び作業内容

設計項目	作業項目	作業内容
用地造成設計	現地調査 用地造成設計 排水設計 付帯施設設計 施工計画 概算数量算出 概算工事費算定	平面縦横断設計、全体土工量の検討、ゾーニングの検討 切盛土構造設計 排水系統の検討、場内排水路設計、地下排水設計等 場周・保安道路設計、消防水利設計、場周柵設計 土量配分計画、工事用道路計画、施工機械の選定 資材搬入計画、工程計画等 工種別概算数量算出 工種別、年次別工事費算定
舗装設計 (経験的設計手法) 滑走路設計 誘導路設計 エプロン設計	現地調査 設計条件の設定 平面縦横断設計 舗装構造設計 概算数量算出 概算工事費算定	設計反復作用回数、路床支持力等諸条件の設定 舗装種別、舗装構造設計 工種別概算数量算出 工種別、年次別工事費算定
舗装設計 (理論的設計手法) 滑走路設計 誘導路設計 エプロン設計	現地調査 設計条件の設定 平面縦横断設計 舗装構造設計 概算数量算出 概算工事費算定	機材別交通量、環境条件、設計用値、疲労曲線式の設定 舗装構造の設定 (ひずみ計算、応力計算、疲労計算、比較検討・とりまとめ) 工種別概算数量算出 工種別、年次別工事費算定
道路及び 駐車場設計	現地調査 設計条件の設定 平面縦横断設計 排水設計 舗装構造設計 付帯構造物設計 植栽設計 概算数量算出 概算工事費算定	設計基礎数値の設定 排水系統の検討、形式、断面の設計 道路小構造物等設計 配置、樹種の設計、植生の選定等 工種別概算数量算出 工種別、年次別工事費算定

(注) 上記の設計項目、作業項目及び作業内容に L1 及び L2 耐震設計は含まれない。
見積り等により別途計上すること。

4. 実施設計における標準的な設計項目、作業項目及び作業内容

設計項目	作業項目	作業内容
用地造成設計	現地調査 平面縦横断設計 切盛土構造設計 付帯施設設計 地下排水及び 法面排水設計 施工計画 数量計算	切土法面・盛土法面の安定解析、法面保護 場周・保安道路設計、消防水利設計、場周柵設計等断面設計、構造計算 平面配置、排水流量計算、標準断面設計 土量配分計画、工事用道路計画、土工機械の選定 資材搬入計画、工程計画（年次別）
付帯施設設計 貯水槽 給水管 場周柵	現地調査 設計条件の設定 全体計画 貯水槽設計 給水管設計 場周柵設計 施工計画 数量計算 概算工事費算定	荷重条件の設定 付帯施設配置計画 構造計算 構造計算 構造計算 工程計画、機械選定、資材搬入、施工方法、仮設計画 工種別数量算出 工種別、年次別工事費算定
舗装設計 (経験的設計手法) 滑走路設計 誘導路設計 エプロン設計	現地調査 設計条件の選定 平面縦横断設計 施工計画 舗装設計 付帯構造物設計 (エプロン設計のみ) 数量計算 概算工事費算定	設計諸条件の見直し 工程計画、機械選定、資材搬入、施工方法、仮設計画 舗装構造設計、標識設計、グルーピング設計（滑走路設計のみ） アースリング、タイダウンリング、表面排水溝の設計等 工種別数量算出 工種別、年次別工事費算定
舗装設計 (理論的設計手法) 滑走路設計 誘導路設計 エプロン設計	現地調査 設計条件の選定 平面縦横断設計 施工計画 舗装設計 付帯構造物設計 (エプロン設計のみ) 数量計算 概算工事費算定	設計諸条件の見直し 工程計画、機械選定、資材搬入、施工方法、仮設計画 舗装構造設計、標識設計、グルーピング設計（滑走路設計のみ） アースリング、タイダウンリング、表面排水溝の設計等 工種別数量算出 工種別、年次別工事費算定
滑走路改良設計 誘導路改良設計 エプロン改良設計	現地調査 既設舗装の 構造評価 資料収集・整理 平面縦横断設計 施工計画 改良舗装設計 数量計算 概算工事費算定	埋設物、航空灯火の図面等 既設舗装の縦横断形状分析、平面及び縦横断設計、層構造設計 工程計画、機械選定、資材搬入、施工方法、仮設計画 舗装工法、舗装構造、標識の設計 工種別数量算出 工種別、年次別工事費算定

(注) 上記の設計項目、作業項目及び作業内容に L1 及び L2 耐震設計は含まれない。
見積り等により別途計上すること。

設計項目	作業項目	作業内容
道路及び 駐車場設計 G S E 通行帯設計 道路及び 駐車場改良設計	現地調査 設計条件の設定 平面縦横断設計 排水設計 舗装設計 標識設計 植栽設計（道路・駐車場設計のみ） 付帯構造物設計 資料収集・整理（道路及び駐車場改良設計のみ） 施工計画 数量計算 概算工事費算定	設計諸条件の見直し 排水系統、方式、断面の設計 舗装種別、舗装構造設計 道路、駐車場路面標識、規制標識等の設計 配置、樹種、植生の設計 道路小構造物等設計 埋設物、航空灯火の図面等 工程計画、機械選定、資材搬入、施工方法、仮設計画 工種別数量算出 工種別、年次別工事費算定
場周、 保安道路設計 場周、 保安道路改良設計	現地調査 設計条件の設定 平面縦横断設計 舗装設計 施工計画 数量計算 概算工事費算定	舗装構造設計 工程計画、機械選定、資材搬入、施工方法、仮設計画 工種別数量算出 工種別、年次別工事費算定
排水設計	現地調査 排水基本設計の修正 平面縦横断設計 施工計画 数量計算 概算工事費算定 管渠設計 開渠設計 有蓋排水溝設計 ボックスカルバート設計	工程計画、機械選定、資材搬入、施工方法、仮設計画 工種別数量算出 工種別、年次別工事費算定

(注) 上記の設計項目、作業項目及び作業内容に L1 及び L2 耐震設計は含まれない。
見積り等により別途計上すること。

4-1-2 設計協議

基本設計及び実施設計における設計協議の回数、人員は以下を標準とする。ただし、これによりがたい場合は、必要に応じ計上するものとする。

1. 回数

設計協議の回数は事前協議、最終報告を含め、必要回数とする。

2. 歩掛

(1) 設計協議1回当たり標準歩掛表

(単位：1回あたりの人)

区分	職種	直接人件費				
		技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)
1	事前協議	1.0	1.0			
	中間報告		1.0	1.0		
	最終報告	1.0	2.0			
2	事前協議		1.0	1.0		
	中間報告		1.0	1.0		
	最終報告	1.0	1.0	1.0		
3	事前協議			1.0		1.0
	中間報告			1.0		1.0
	最終報告		1.0	1.0		1.0

(2) 区分1～3の業務内容は次表による。

区分	業務内容
1	複雑な業務内容で高度な技術を要する設計
2	一般的な業務内容の設計
3	軽易な業務内容の設計及び数量計算業務

4-1-3 成果品及び中間報告書

成果品及び中間報告書の費用の算定は、提出部数及び設計協議回数から、次表により積算するものとする。

ただし、これによりがたい場合は、積上げによることできる。

区分	費用の算定式	摘要
基本設計	$\text{直接人件費} \times (21.6 + 1.2m + 0.6t) \times \frac{1}{1,000}$	m ; 報告書 (設計図含む) 提出部数 t ; 設計協議回数
実施設計	$\text{直接人件費} \times (30.5 + 1.9m + 0.9t) \times \frac{1}{1,000}$	

(注) 技術検討委員会等の資料については、見積り等により別途積算する。

4-2 数量計算等

4-2-1 設計の分類と集計数値

設計の分類			単 位	集計数値	摘 要
大分類	中分類	小分類			
空港施設 設 計	基本設計	用地造成 設 計	ha	小数以下1位止	切 捨
		舗装設計	km m ²	” 2 ” 100位止	(滑走路、誘導路) 切 捨 (エプロン) ”
		道路及び 駐車場設計	m ²	”	切 捨
	実施設計	用地造成 設 計	ha	小数以下1位止	”
		滑 走 路 設 計	km	” 2 ”	”
		滑走路改良 設 計	km	” 2 ”	”
		誘 導 路 設 計	km	” 2 ”	”
		誘導路改良 設 計	km	” 2 ”	”
		エプロン 設 計	m ²	100位止	”
		エプロン 改良設計	m ²	”	”
		道路及び 駐車場設計	m ²	”	”
		場周・保安 道路設計	km	小数以下2位止	”
		排水設計	ha	” 1 ”	(排水基本設計の修正) 切 捨
			km 断面	” 2 ” 1位止	(平面・縦横断) ” (管渠、開渠) ”

4-2-2 数量算出区分

基本設計及び実施設計の数量は、設計の分類（4-2-1）ごとに算出するものとする。

4-3 標準歩掛

4-3-1 基本設計

1. 用地造成基本設計

(1) 用地造成 100ha 当り標準歩掛表

(単位：人)

職 種 区 分	複雑な業務内容で高度な技術を要する設計							一般的な業務内容の設計						
	直接人件費							直接人件費						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
現地調査		3.5	4.5	4.5					3.0	4.5	4.0			
用地造成設計														
①平面縦横断設計	3.0	2.5	2.0	4.5	7.5	7.5	4.0	2.5	2.0	2.0	4.5	7.5	7.0	3.5
②全体土工量の検討		2.0	3.0	2.0	4.0	2.0	2.0		1.5	1.5	2.0	4.0	2.0	1.5
③ゾーニングの検討			1.0	2.0	2.0	0.5				1.0	2.0	1.5	0.5	
④切盛土構造設計	3.5	4.0	5.5	9.5	16.0	10.0	8.5	3.0	3.5	5.5	9.5	15.5	9.5	8.0
排水設計		5.0	9.0	13.5	19.5	16.5	10.0		4.0	8.0	12.5	19.0	16.0	9.0
付帯施設設計														
①場周・保安道路設計			1.0	1.5	2.0	2.0	1.0			1.0	1.5	2.0	1.5	1.0
②消防水利施設設計			1.0	2.5	2.5	2.0	2.0			1.0	2.0	2.5	2.0	1.5
③場周柵設計			1.5	1.5	1.5	1.5	6.5			1.0	1.5	1.5	1.5	6.5
施工計画		4.5	5.0	11.5	18.5	18.5	11.5		4.0	4.5	10.5	17.5	17.5	11.0
概算数量算出			4.0	5.5	11.0	11.0	8.0			3.5	5.0	10.5	10.5	7.5
概算工事費算定		2.5	3.0	5.0	8.0	8.5	8.0		2.5	2.5	4.5	7.5	8.0	8.0
照査	1.0	1.0	2.5	2.5	1.5			1.0	1.0	2.0	2.5	1.5		
計	7.5	25.0	43.0	66.0	94.0	80.0	61.5	6.5	21.5	38.0	62.0	90.5	76.0	57.5

(注) 1. 特殊な計算を要する切土・盛土構造解析、調節池、調整池、場外排水路の設計及び仮橋等の特殊な仮設物の設計は、見積り等により別途積算する。

2. 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分（現地調査を除く）がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、概算数量算出、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

(2) 標準歩掛表の補正

用地造成面積による補正は、次式の補正係数 (a) を乗じる。

$$a = \sqrt{\frac{A}{100}} \quad A : \text{設計用地造成面積 (ha)}$$

注) 補正係数及び歩掛は、小数第2位（小数第3位四捨五入）

2. 舗装基本設計（経験的設計手法）

舗装基本設計（経験的設計手法）は、下記（1）－1）と（1）－2）、（1）－3）、（1）－4）の組み合わせにより積算する。

（1）－1）舗装1業務当り標準歩掛表

（単位：人）

区分	複雑な業務内容で高度な技術を要する設計							一般的な業務内容の設計						
	直接人件費							直接人件費						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計条件の設定		0.5	1.0	2.0					0.5	1.0	1.5			
舗装構造設計			1.0	2.0	2.0	2.0				1.0	2.0	2.0	1.5	
照査			0.5	0.5						0.5	0.5			
計		0.5	2.5	4.5	2.0	2.0			0.5	2.5	4.0	2.0	1.5	

（注）空港土木施設設計要領（舗装設計編）によらない特殊な設計を行う場合は、見積り等により別途積算する。

（1）－2）滑走路2km当り標準歩掛表

（単位：人）

区分	複雑な業務内容で高度な技術を要する設計							一般的な業務内容の設計						
	直接人件費							直接人件費						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査			1.5	1.5						1.5	1.5			
平面縦横断設計			1.0	2.0	2.0	1.5				1.0	1.5	2.0	1.5	
概算数量算出					1.5	1.5	1.0					1.5	1.5	0.5
概算工事費算定				1.0	1.5						1.0	1.5		
照査			0.5	1.0						0.5	1.0			
計			3.0	5.5	5.0	3.0	1.0			3.0	5.0	5.0	3.0	0.5

（注）※印（現地調査）は、舗装基本設計を単独で発注する場合に計上する。

（1）－3）誘導路1km当り標準歩掛表

（単位：人）

区分	複雑な業務内容で高度な技術を要する設計							一般的な業務内容の設計						
	直接人件費							直接人件費						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査			1.5	2.0						1.5	1.5			
平面縦横断設計			1.5	2.0	3.5	2.0				1.5	1.5	3.5	2.0	
概算数量算出					1.0	1.5	1.5					1.0	1.5	1.5
概算工事費算定				0.5	2.0	2.0	1.5				0.5	1.5	2.0	1.5
照査			0.5	1.0						0.5	1.0			
計			3.5	5.5	6.5	5.5	3.0			3.5	4.5	6.0	5.5	3.0

（注）※印（現地調査）は、舗装基本設計を単独で発注する場合に計上する。

(1) - 4) エプロン 30,000m²当り標準歩掛表

(単位：人)

職 種 区 分	複雑な業務内容で高度な技術を要する設計							一般的な業務内容の設計						
	直接人件費							直接人件費						
	主任 技術者	技師長	主任 技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員	主任 技術者	技師長	主任 技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
※現地調査			1.5	1.5						1.5	1.5			
平面縦横断設計			0.5	1.5	2.0	1.5				0.5	1.5	2.0	1.0	
概算数量算出					1.5	1.5	1.0					1.5	1.0	0.5
概算工事費算定				1.0	1.5						1.0	1.5		
照査			0.5	1.0						0.5	1.0			
計			2.5	5.0	5.0	3.0	1.0			2.5	5.0	5.0	2.0	0.5

(注) ※印 (現地調査) は、舗装基本設計を単独で発注する場合に計上する。

(2) 標準歩掛表の補正

舗装面積による補正は、次式の補正係数 (a) を上記 (1) - 2) ~ (1) - 4) の標準歩掛りに乗じる。

滑走路
$$a = \sqrt{\frac{L}{2}}$$
 L : 設計滑走路長 (km)

誘導路
$$a = \sqrt{L}$$
 L : 設計誘導路長 (km)

エプロン
$$a = \sqrt{\frac{A}{30,000}}$$
 A : 設計エプロン面積 (m²)

注) 補正係数及び歩掛は、小数第2位 (小数第3位四捨五入)

3. 舗装基本設計（理論的設計手法）

舗装基本設計（理論的設計手法）は、下記（1）－1）と（1）－2）、（1）－3）、（1）－4）の組合せにより積算する。

（1）－1）舗装1業務当り標準歩掛表

（単位：人）

区分	職 種		アスファルト舗装の理論的設計					コンクリート舗装の理論的設計						
			直接人件費					直接人件費						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計条件の設定			1.0	1.0	1.0	1.0				1.0	1.0	0.5	1.0	
舗装構造設計			1.5	2.5	6.0	15.5				1.5	2.0	4.5	7.0	
照査			0.5	1.0						0.5	1.0			
計			3.0	4.5	7.0	16.5				3.0	4.0	5.0	8.0	

- (注) 1. 空港土木施設設計要領（舗装設計編）によらない特殊な設計を行う場合は、見積り等により別途積算する。
 2. 舗装断面構成がアスコン層+粒状路盤+路床以外の構成で設計を行う場合は、見積り等により別途積算する。
 3. 構造モデル数に関してアスファルト舗装9構造、コンクリート舗装3版厚以外の構造数で検討を行う場合は、見積り等により別途積算する。

- （1）－2）滑走路2km当り標準歩掛表
 （1）－3）誘導路1km当り標準歩掛表
 （1）－4）エプロン30,000m²当り標準歩掛表

「4－3標準歩掛 4－3－1基本設計 2. 舗装基本設計（経験的設計手法）（1）－2）滑走路2km当り標準歩掛表、（1）－3）誘導路1km当り標準歩掛表、（1）－4）エプロン30,000m²当り標準歩掛表」を適用する。

（2）標準歩掛表の補正

I) 設計条件の設定において、路床設計CBRの設定が必要な場合は以下の労務数を追加する。

項 目	技 師 (A)	技 師 (B)
アスファルト舗装	0.5	0.5
コンクリート舗装	0.5	0.5

II) 舗装構造設計においては、設定する機種数に応じて技師(C)の標準労務数に下表の補正係数を乗ずる。

機種数	アスファルト舗装	コンクリート舗装
1	0.4	0.6
2	0.6	0.7
3	0.7	0.8
4	0.9	0.9
5	1.0	1.0
6	1.1	1.1
7	1.3	1.2
8	1.4	1.3
9	1.6	1.4
10	1.7	1.5

III) 舗装面積による補正は、「4－3標準歩掛 4－3－1基本設計 2. 舗装基本設計（経験的設計手法）（2）標準歩掛表の補正」を適用する。

4. 道路及び駐車場基本設計

道路及び駐車場設計は、下記（１）－（１）と（１）－（２）の組合わせにより積算する。
橋梁構造、立体駐車場等の特殊な設計を要する場合は、見積り等により別途積算する。

（１）－（１）道路及び駐車場 1 業務当り標準歩掛表

(単位：人)

区分	複雑な業務内容で高度な技術を要する設計							一般的な業務内容の設計						
	直接人件費							直接人件費						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計条件の設定		0.5	1.5	2.0					0.5	1.0	2.0			
舗装構造設計				1.5	1.5	0.5					1.5	1.5	0.5	
照査			0.5	0.5						0.5	0.5			
計		0.5	2.0	4.0	1.5	0.5			0.5	1.5	4.0	1.5	0.5	

（１）－（２）道路及び駐車場 10,000m²当り標準歩掛表

(単位：人)

区分	複雑な業務内容で高度な技術を要する設計							一般的な業務内容の設計						
	直接人件費							直接人件費						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査			2.0	2.0						2.0	1.5			
平面縦横断設計			1.5	2.0	3.5	2.5	2.0			1.5	2.0	3.0	2.5	2.0
排水設計				2.0	3.5	2.5	1.5				2.0	3.5	2.0	1.5
付帯構造物設計				1.5	2.0	1.5	1.5				1.5	1.5	1.5	1.5
植栽設計			2.5	3.5	5.5	2.5				2.5	3.0	5.0	2.5	
概算数量算出			2.0	2.0	2.0	2.0	2.0			2.0	1.5	2.0	2.0	2.0
概算工事費算定			2.0	2.0	3.5	3.5	3.5			2.0	2.0	3.5	3.0	3.0
照査			0.5	1.0						0.5	1.0			
計			10.5	16.0	20.0	14.5	10.5			10.5	14.5	18.5	13.5	10.0

(注) 1. ※印(現地調査)は、道路及び駐車場設計を単独で発注する場合に計上する。

2. 付帯構造物とは、道路小構造物等をいう。

3. 植栽とは、街路樹、中央分離帯植栽、芝等をいい、シンボルゾーン・植栽文字等特殊な植栽については、見積り等により別途積算する。

4. 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分(現地調査を除く)がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに概算数量算出、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

(2) 標準歩掛の補正

道路及び駐車場面積による補正は、次式の補正係数(a)を上記(1)－(2)道路及び駐車場 10,000m²当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{\frac{A}{10,000}} \quad A: \text{設計道路及び駐車場面積 (m}^2\text{)}$$

注) 補正係数及び歩掛は、小数第2位(小数第3位四捨五入)

4-3-2 実施設計

1. 用地造成実施設計

(1) 用地造成 30ha 当り標準歩掛表

(単位：人)

職 種 区 分	一般的な業務内容の設計						軽易な業務内容の設計					
	直接人件費						直接人件費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
現地調査		3.0	2.0	2.0				2.5	2.0	2.0		
平面縦横断設計	3.0	2.5	5.0	8.5	7.5	6.0	3.0	2.0	4.5	8.0	7.5	6.0
切盛土構造設計		3.5	5.5	9.5	8.5	3.0		2.5	5.5	9.0	8.0	2.5
付帯施設設計												
①場周・保安道路設計			1.0	2.0	2.0	1.5			1.0	2.0	1.5	1.5
②消防水利施設設計			1.0	2.0	2.0	1.0			1.0	2.0	2.0	0.5
③場周柵設計				1.5	1.5					1.5	1.5	
地下排水及び法面排水設計			1.0	2.0	2.0	2.0			1.0	2.0	2.0	1.5
施工計画		4.0	9.5	15.5	15.0	9.0		3.5	9.0	14.5	14.0	8.5
数量計算			2.5	3.0	3.0	6.0			2.5	3.0	2.5	5.5
照査		1.0	0.5					1.0	0.5			
計	3.0	14.0	28.0	46.0	41.5	28.5	3.0	11.5	27.0	44.0	39.0	26.0

- (注) 1. 特殊な計算を要する切土・盛土構造解析、調節池、調整池、場外排水路の設計及び仮橋等の特殊な仮設物の設計は、見積り等により別途積算する。
 2. 応力計算を要する擁壁等の設計は、4-3-2. 16. 「その他の設計業務等積算基準」に基づき別途積算する。
 3. 平面・縦横断設計を要する工事用道路は、見積り等により別途積算する。
 4. 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分（現地調査を除く）がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算の歩掛りについても比例計算により減じる。

(2) 標準歩掛表の修正

用地造成面積による補正は、次式の補正係数 (a) を乗じる。

$$a = \sqrt{\frac{A}{30}} \quad A : \text{用地造成面積 (ha)}$$

(注) 補正係数及び歩掛は、小数第2位（小数第3位四捨五入）

2. 付帯施設実施設計

(1) 付帯施設設計を単独で設計する場合

付帯施設設計は下記1)と2)、3)及び4)の組み合わせにより積算する。

1) 付帯施設設計1業務当たり標準歩掛表

(単位：人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費						
	主 任 技 術 者	技 師 長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技 術 員
設計条件の設定			1.0	1.5	1.5		
全体計画				1.0	2.0	2.0	1.5
照査			0.5	1.0			
計			1.5	3.5	3.5	2.0	1.5

(注) 既に設計条件が決定している場合は設計条件の設定を計上しない。

2) 消防水利施設設計(貯水槽)1基当たり標準歩掛表

(単位：人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費						
	主 任 技 術 者	技 師 長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技 術 員
※現地調査			0.5	0.5	0.5		
貯水槽設計			1.0	2.0	2.0	2.0	1.0
施工計画				1.0	1.0	1.0	0.5
数量計算					0.5	1.5	2.5
概算工事費算定				0.5	1.0	2.0	1.5
照査			0.5	0.5			
計			2.0	4.5	5.0	6.5	5.5

(注) 1. ※印(現地調査)は、消防水利施設(貯水槽)の設計を単独で発注する場合に計上する。

2. 仮設施設で構造計算、構造設計の必要な施設は除く。

3. 荷重条件等の設計条件が同じ場合、設計基数に関係なく貯水槽設計の歩掛は1基とする。

2) - i 標準歩掛表の補正

貯水槽1基以上の場合1基増すごとに、2)の標準歩掛表に0.7掛けた労務数を加える。
ただし、荷重条件等の設計条件が異なる貯水槽に限る。

3) 消防水利施設設計(給水管) 1 km 当り標準歩掛表

(単位：人)

区 分 \ 職 種	直 接 人 件 費						
	主 任 技 術 者	技 師 長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技 術 員
※現地調査			0.5	0.5	0.5		
給水管設計			0.5	1.5	1.5	0.5	
施工計画				1.0	1.5	2.0	1.5
数量計算					1.5	2.5	3.0
概算工事費算定				1.0	1.5	2.5	2.0
照査			0.5	0.5			
計			1.5	4.5	6.5	7.5	6.5

- (注) 1. ※印(現地調査)は、消防水利施設(給水管)の設計を単独で発注する場合に計上する
2. 仮設施設で構造計算、構造設計の必要な施設は除く。

3) - i 標準歩掛表の補正

消防水利施設(給水管)長による補正は、次式の補正係数(a)を上記3)消防水利施設(給水管) 1 km当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{L} \quad L : \text{消防水利施設(給水管)} (\text{km})$$

(注) 補正係数及び歩掛は、小数第2位(小数第3位四捨五入)

4) 場周柵設計 1 km 当り標準歩掛表

(単位：人)

区 分 \ 職 種	直 接 人 件 費						
	主 任 技 術 者	技 師 長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技 術 員
※現地調査			0.5	0.5	0.5		
鋼製柵設計			0.5	1.5	2.0	1.5	1.0
F R P 柵設計			0.5	1.5	2.0	1.5	1.0
施工計画				0.5	1.0	1.0	
数量計算					0.5	1.0	1.0
概算工事費算定				0.5	0.5	1.5	1.5
照査			0.5	0.5			
計			2.0	5.0	6.5	6.5	4.5

- (注) 1. ※印(現地調査)は、場周柵の設計を単独で発注する場合に計上する。
2. 仮設施設で構造計算、構造設計の必要な施設は除く。
3. 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分(現地調査を除く)がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

4) - i 標準歩掛表の補正

場周柵による補正は、次式の補正係数(a)を上記4)場周柵 1 km当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{L} \quad L : \text{場周柵} (\text{km})$$

(注) 補正係数及び歩掛は、小数第2位(小数第3位四捨五入)

3. 滑走路実施設計（経験的設計手法）

滑走路実施設計は、下記（１）－１）と（１）－２）の組合わせにより積算する。

（１）－１）滑走路１業務当り標準歩掛表

（単位：人）

区 分 \ 職 種	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計条件の設定		1.5	1.5	2.0		
舗装設計		1.5	4.5	10.0	3.0	3.0
照査		1.0	1.0			
計		4.0	7.0	12.0	3.0	3.0

- （注） 1. 空港土木施設設計要領（舗装設計編）によらない特殊な設計を行う場合は、見積り等により別途積算する。
 2. 既に設計条件が決定している場合は、設計条件の設定を計上しない。

（１）－２）滑走路２km（幅３０mを超える場合）当り標準歩掛表

（単位：人）

区 分 \ 職 種	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査		2.0	2.0	1.0		
平面縦横断設計		3.5	5.5	7.5	13.0	17.0
施工計画		1.5	4.0	6.0	5.0	4.0
数量計算			6.5	9.0	12.0	11.0
概算工事費算定		0.5	2.0	5.0	5.0	5.0
照査		1.0	1.0			
計		8.5	21.0	28.5	35.0	37.0

- （注） 1. ※印（現地調査）は、滑走路の設計を単独で発注する場合に計上する。
 2. 供用空港において滑走路を延長する際、摺付け土工、排水施設の改良等が必要となる場合は、見積り等により別途積算する。
 3. 滑走路拡幅設計は、見積り等により別途積算する。

(2) 標準歩掛表の補正

1) 幅員による補正は、次表の通りとする。

滑走路 (m)	補正率 (%)
30m以下	-10

2) 滑走路長による補正は、次式の補正係数 (a) を上記 (1) - 2) 滑走路 2 km 当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{\frac{L}{2}} \quad L: \text{設計滑走路長 (km)}$$

(注) 補正係数及び歩掛は、小数第 2 位 (小数第 3 位四捨五入)

4. 滑走路改良実施設計

滑走路改良実施設計は、下記 (1) - 1) と (1) - 2)、(1) - 3) の組み合わせにより積算する。

(1) - 1) 滑走路改良 1 業務当り標準歩掛表

(単位：人)

区 分 \ 職 種	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
※既設舗装の構造評価		2.5	4.5	5.0		
改良舗装設計		2.5	4.5	5.0	2.0	
照査		1.0	1.0			
計		6.0	10.0	10.0	2.0	

(注) 1. ※印 (既設舗装の構造評価) は、必要により計上する。

2. 応力計算が必要な埋設構造物補強設計は、見積り等により別途積算する。

(1) - 2) 滑走路改良 2 km 当り標準歩掛表 (切削オーバーレイ (オーバーレイのみを含む))

(単位：人)

区 分 \ 職 種	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
※現地調査		2.0	2.0	1.5		
資料収集・整理		1.0	2.0	2.0	2.0	
平面縦横断設計		5.0	8.5	9.0	9.5	21.5
施工計画		1.0	4.0	5.0	5.0	4.0
数量計算			5.0	10.0	16.5	12.0
概算工事費算定		0.5	1.5	5.0	5.0	5.0
照査		1.0	1.0			
計		10.5	24.0	32.5	38.0	42.5

(注) 1. ※印 (現地調査) は、滑走路改良設計を単独で発注する場合に計上する。

2. 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分 (現地調査を除く) がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

(1) - 3) 滑走路改良 2 km 当り標準歩掛表 (打換え)

(単位：人)

区 分 \ 職 種	直 接 人 件 費					
	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
※現地調査		2.0	2.0	1.5		
資料収集・整理		1.0	2.0	2.0	2.0	
平面縦横断設計		4.5	7.5	8.5	9.5	20.0
施工計画		1.0	4.0	5.0	5.0	4.0
数量計算			5.0	10.0	16.5	12.0
概算工事費算定		0.5	1.5	5.0	5.0	5.0
照査		1.0	1.0			
計		10.0	23.0	32.0	38.0	41.0

(注) 1. ※印 (現地調査) は、滑走路改良設計を単独で発注する場合に計上する。

2. 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分 (現地調査を除く) がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

(2) 標準歩掛表の補正

滑走路長による補正は、次式の補正係数 (a) を上記 (1) - 2) 滑走路改良 2 km 当り標準歩掛り (切削オーバーレイ (オーバーレイのみを含む)) 及び (1) - 3) 滑走路改良 2 km 当り標準歩掛り (打換え) に乗じる。

$$a = \sqrt{\frac{L}{2}} \quad L : \text{設計滑走路長 (km)}$$

(注) 補正係数及び歩掛は、小数第 2 位 (小数第 3 位四捨五入)

5. 誘導路実施設計 (経験的設計手法)

誘導路実施設計は、下記 (1) - 1) と (1) - 2) の組み合わせにより積算する。

(1) - 1) 誘導路 1 業務当り標準歩掛表

(単位：人)

区 分 \ 職 種	直 接 人 件 費					
	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設計条件の設定		0.5	1.5	1.0		
舗装設計			4.5	7.5	3.0	2.0
照査		1.0	1.0			
計		1.5	7.0	8.5	3.0	2.0

(注) 1. 空港土木施設設計要領 (舗装設計編) によらない特殊な設計を行う場合は、見積り等により別途積算する。

2. 既に設計条件が決定している場合は、設計条件の設定を計上しない。

(1) - 2) 誘導路 1 km 当り標準歩掛表

(単位：人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
※現地調査		2.0	1.0	1.5		
平面縦横断設計		2.5	2.5	5.5	8.0	11.0
施工計画		1.0	3.0	3.5	3.5	3.0
数量計算			4.5	8.5	8.5	7.0
概算工事費算定		0.5	1.0	3.5	3.5	4.0
照査		1.0	1.0			
計		7.0	13.0	22.5	23.5	25.0

(注) 1. ※印（現地調査）は、誘導路の設計を単独で発注する場合に計上する。

2. 供用空港において誘導路を新設する際、摺付け土工、排水施設の改良等が必要となる場合は、見積り等により別途積算する。

3. 誘導路拡幅設計は、見積り等により別途積算する。

(2) 標準歩掛表の補正

誘導路長による補正は、次式の補正係数 (a) を上記 (1) - 2) 誘導路 1 km 当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{L} \quad L : \text{設計誘導路長 (km)}$$

(注) 補正係数及び歩掛は、小数第 2 位（小数第 3 位四捨五入）

6. 誘導路改良実施設計

誘導路改良実施設計は、下記 (1) - 1) と (1) - 2)、(1) - 3) の組み合わせにより積算する。

(1) - 1) 誘導路改良 1 業務当り標準歩掛表

(単位：人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
※既設舗装の構造評価		1.5	3.5	3.0		
改良舗装設計		1.0	3.0	3.5	1.5	
照査		1.0	1.0			
計		3.5	7.5	6.5	1.5	

(注) 1. ※印（既設舗装の構造評価）は、必要により計上する。

2. 応力計算が必要な埋設構造物補強設計は、見積り等により別途積算する。

(1) - 2) 誘導路改良 1 km 当り標準歩掛表 (切削オーバーレイ (オーバーレイのみを含む))
(単位: 人)

区 分 \ 職 種	直 接 人 件 費					
	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
※現地調査		2.0	1.5	1.5		
資料収集・整理		1.0	2.0	2.0	2.0	
平面縦横断設計		3.0	6.5	8.0	7.0	12.5
施工計画		1.0	3.0	3.5	3.5	3.0
数量計算			3.5	8.5	12.5	9.5
概算工事費算定		0.5	1.0	3.5	3.5	4.0
照査		1.0	1.0			
計		8.5	18.5	27.0	28.5	29.0

- (注) 1. ※印 (現地調査) は、誘導路改良設計を単独で発注する場合に計上する。
2. 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分 (現地調査を除く) がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

(1) - 3) 誘導路改良 1 km 当り標準歩掛表 (打換え)

(単位: 人)

区 分 \ 職 種	直 接 人 件 費					
	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
※現地調査		2.0	1.5	1.5		
資料収集・整理		1.0	2.0	2.0	2.0	
平面縦横断設計		3.0	5.0	7.0	7.0	12.0
施工計画		1.0	3.0	3.5	3.5	3.0
数量計算			3.5	8.5	12.5	9.5
概算工事費算定		0.5	1.0	3.5	3.5	4.0
照査		1.0	1.0			
計		8.5	17.0	26.0	28.5	28.5

- (注) 1. ※印 (現地調査) は、誘導路改良設計を単独で発注する場合に計上する。
2. 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分 (現地調査を除く) がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

(2) 標準歩掛表の補正

誘導路長による補正は、次式の補正係数 (a) を上記 (1) - 2) 誘導路改良 1 km 当り標準歩掛り (切削オーバーレイ (オーバーレイのみを含む)) 及び (1) - 3) 誘導路改良 1 km 当り標準歩掛り (打換え) に乗じる。

$$a = \sqrt{L} \quad L: \text{設計誘導路長 (km)}$$

(注) 補正係数及び歩掛は、小数第 2 位 (小数第 3 位四捨五入)

7. エプロン実施設計（経験的設計手法）

エプロン実施設計は、下記（１）－１）と（１）－２）の組合わせにより積算する。

（１）－１） エプロン1業務当り標準歩掛表

（単位：人）

区 分	職 種	直 接 人 件 費					
		技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設計条件の設定				1.5	1.0		
舗装設計			3.0	5.0	6.5	3.0	2.0
照査			1.0	1.0			
計			4.0	7.5	7.5	3.0	2.0

- （注） 1. 上記の標準歩掛りは、コンクリート舗装に適用する。アスファルト舗装の場合には、
5.（１）－１）誘導路1業務当り標準歩掛りにより積算する。
2. 空港土木施設設計要領（舗装設計編）によらない特殊な設計を行う場合は、見積り等により別途積算する。
3. 既に設計条件が決定している場合は、設計条件の設定を計上しない。

（１）－２） エプロン 30,000m²当り標準歩掛表

（単位：人）

区 分	職 種	直 接 人 件 費					
		技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
※現地調査			2.0	1.0	1.5		
平面縦横断設計			1.5	2.5	2.0	3.0	3.5
付帯構造物設計				2.0	4.5	5.0	
施工計画			1.5	3.0	5.0	5.0	3.0
数量計算				3.0	7.5	9.0	5.5
概算工事費算定			0.5	1.5	3.5	4.0	4.0
照査			1.0	1.0			
計			6.5	14.0	24.0	26.0	16.0

- （注） 1. 上記の標準歩掛りは、コンクリート舗装に適用する。アスファルト舗装の場合には見積り等により別途積算する。
2. ※印（現地調査）は、エプロンの設計を単独で発注する場合に計上する。
3. 付帯構造物とは、アースリング、タイダウンリング、表面排水溝等の小構造物をいう。
4. 標準的な荷重条件のランプ車両通行帯等の設計では、ランプ車両通行帯等の面積をエプロン面積に加え、上記標準歩掛りにより積算する。
5. 供用空港においてエプロンを拡張する際、摺付け土工、排水施設の改良等が必要となる場合は、見積り等により別途積算する。
6. 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分（現地調査を除く）がある場合にはその設計区分の歩掛りを減じるとともに、施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

(2) 標準歩掛表の補正

- 1) エプロン面積による補正は、次式の補正係数 (a) を上記 (1) - 2) エプロン 30,000 m² 当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{\frac{A}{30,000}} \quad A : \text{設計エプロン面積 (m}^2\text{)}$$

(注) 補正係数及び歩掛は、小数第2位 (小数第3位四捨五入)

- 2) 連続鉄筋コンクリート舗装及びプレストレスコンクリート舗装の場合は、上記 (1) - 2) エプロン 30,000m² 当り標準歩掛りを 10% 割増す。

8. エプロン改良実施設計

エプロン改良実施設計は、下記 (1) - 1) と (1) - 2)、(1) - 3)、(1) - 4) の組合わせにより積算する。

(1) - 1) エプロン改良 1 業務当り標準歩掛表

(単位：人)

区 分 \ 職 種	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
※既設舗装の構造評価		1.5	3.5	3.0		
改良舗装設計		1.0	3.0	4.0	2.0	
照査		1.0	1.0			
計		3.5	7.5	7.0	2.0	

- (注) 1. ※印 (既設舗装の構造評価) は、必要により計上する。
2. 応力計算が必要な埋設構造物補強設計は、見積り等により別途積算する。

(1) - 2) エプロン改良 30,000m² 当り標準歩掛表 (打換え)

(単位：人)

区 分 \ 職 種	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
※現地調査		2.0	1.5	1.5		
資料収集・整理		1.0	2.0	2.0	2.0	
平面縦横断設計		3.0	5.0	5.5	5.0	6.5
施工計画		1.5	3.0	5.0	5.0	3.0
数量計算			3.0	8.0	8.0	6.5
概算工事費算定		0.5	1.5	3.5	4.0	4.0
照査		1.0	1.0			
計		9.0	17.0	25.5	24.0	20.0

- (注) 1. ※印 (現地調査) は、エプロン改良設計を単独で発注する場合に計上する。
2. 上記の標準歩掛りには、応力計算を要さない付帯構造物設計を含む。
3. 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分 (現地調査を除く) がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

(1) - 3) エプロン改良 30,000m²当り標準歩掛表 (付着オーバーレイ)
(単位:人)

区 分 \ 職 種	直 接 人 件 費					
	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
※現地調査		2.0	1.5	1.5		
資料収集・整理		1.0	2.0	2.0	2.0	
平面縦横断設計		3.0	5.0	5.5	5.0	6.5
施工計画		1.0	3.0	5.0	5.0	3.0
数量計算			3.0	8.0	8.0	6.5
概算工事費算定		0.5	1.5	3.5	4.0	4.0
照査		1.0	1.0			
計		8.5	17.0	25.5	24.0	20.0

- (注) 1. ※印 (現地調査) は、エプロン改良設計を単独で発注する場合に計上する。
 2. 上記の標準歩掛りには、応力計算を要さない付帯構造物設計を含む。
 3. 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分 (現地調査を除く) がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

(1) - 4) エプロン改良 30,000m²当り標準歩掛表 (プレキャスト版打換え)
(単位:人)

区 分 \ 職 種	直 接 人 件 費					
	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
※現地調査		2.0	1.5	1.5		
資料収集・整理		1.0	2.0	2.0	2.0	
平面縦横断設計		3.0	5.0	5.5	5.0	6.5
施工計画		1.0	3.0	5.0	5.0	3.0
数量計算			3.5	9.0	9.0	7.0
概算工事費算定		0.5	2.0	4.0	4.0	4.0
照査		1.0	1.0			
計		8.5	18.0	27.0	25.0	20.5

- (注) 1. ※印 (現地調査) は、エプロン改良設計を単独で発注する場合に計上する。
 2. 上記の標準歩掛りには、応力計算を要さない付帯構造物設計を含む。
 3. 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分 (現地調査を除く) がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

(2) 標準歩掛表の補正

エプロン面積による補正は、次式の補正係数 (a) を上記 1) - (2) エプロン改良 30,000 m² 当り標準歩掛り (打換え)、1) - (3) エプロン改良 30,000m² 当り標準歩掛り (付着オーバーレイ)、及び 1) - (4) エプロン改良 30,000m² 当り標準歩掛り (プレキャスト版打換え) に乗じる。

$$a = \sqrt{\frac{A}{30,000}} \quad A : \text{設計エプロン面積 (m}^2\text{)}$$

(注) 補正係数及び歩掛は、小数第 2 位 (小数第 3 位四捨五入)

9. 舗装実施設計 (理論的設計手法)

舗装実施設計 (理論的設計手法) は、下記 (1) - 1) と (1) - 2)、(1) - 3)、(1) - 4) の組み合わせにより積算する。

(1) - 1) 舗装 1 業務当り標準歩掛表

(単位：人)

職 種 区 分	アスファルト舗装の理論的設計							コンクリート舗装の理論的設計						
	直接人件費							直接人件費						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員	主任技術者	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
設計条件の設定			1.5	1.0	1.0	1.0				1.5	1.0	0.5	1.0	
舗装構造設計			1.5	3.0	6.0	15.5				2.0	4.5	7.0	7.0	2.0
照査			1.0	1.5						1.0	1.0			
計			4.0	5.5	7.0	16.5				4.5	6.5	7.5	8.0	2.0

- (注) 1. 空港土木施設設計要領 (舗装設計編) によらない特殊な設計を行う場合は、見積り等により別途積算する。
 2. 舗装断面構成がアスコン層+粒状路盤+路床以外の構成で設計を行う場合は、見積り等により別途積算する。
 3. 構造モデル数に関してアスファルト舗装 9 構造、コンクリート舗装 3 版厚以外の構造数で検討を行う場合、見積り等により別途積算する。

- (1) - 2) 滑走路 2 km 当り標準歩掛表
 (1) - 3) 誘導路 1 km 当り標準歩掛表
 (1) - 4) エプロン 30,000m² 当り標準歩掛表

「4-3 標準歩掛 4-3-2 実施設計 3. 滑走路実施設計 (経験的設計手法) (1) - 2) 滑走路 2 km 当り標準歩掛表、5. 誘導路実施設計 (経験的設計手法) (1) - 2) 誘導路 1 km 当り標準歩掛表、7. エプロン実施設計 (経験的設計手法) (1) - 2) エプロン 30,000m² 当り標準歩掛表」を適用する。

(2) 標準歩掛表の補正

I) 設計条件の設定において、路床設計 CBR の設定が必要な場合は以下の労務数を追加する。

項 目	技 師 (A)	技 師 (B)
アスファルト舗装	0.5	0.5
コンクリート舗装	0.5	0.5

II) 舗装構造設計においては、設定する機種数に応じて技師（C）の標準労務数に下表の補正係数を乗ずる。

機種数	アスファルト舗装	コンクリート舗装
1	0.4	0.6
2	0.6	0.7
3	0.7	0.8
4	0.9	0.9
5	1.0	1.0
6	1.1	1.1
7	1.3	1.2
8	1.4	1.3
9	1.6	1.4
10	1.7	1.5

III) 舗装面積による補正は、「4-3標準歩掛 4-3-1基本設計 2. 舗装基本設計（経験的設計手法）（2）標準歩掛表の補正」を適用する。

10. GSE通行帯実施設計

GSE通行帯実施設計は、下記（1）-1）と（1）-2）の組合わせにより積算する。橋梁構造等の特殊な設計を要する場合は、見積り等により別途積算する。

（1）-1）GSE通行帯1業務当り標準歩掛表

（単位：人）

区 分	職 種	直 接 人 件 費					
		技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
設計条件の設定			2.0	2.0	1.5		
舗装設計				2.5	3.0	3.0	4.0
照査			1.0	1.0			
計			3.0	5.5	4.5	3.0	4.0

（注）既に設計条件が決定している場合は、設計条件の設定を計上しない。

(1) - 2) GSE通行帯 10,000m²当り標準歩掛表

(単位：人)

区 分 \ 職 種	直 接 人 件 費					
	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
※現地調査		2.0	1.0	1.5		
平面縦横断設計		2.5	6.0	7.5	6.5	5.5
排水設計		3.0	4.0	6.0	4.5	2.0
付帯構造物設計			1.0	1.0	1.0	1.0
標識設計			1.5	1.5	1.5	
施工計画		1.0	3.0	3.5	3.5	3.0
数量計算		2.0	4.0	10.0	10.5	7.5
概算工事費算定		0.5	1.0	3.5	4.0	4.0
照査		1.0	1.0			
計		12.0	22.5	34.5	31.5	23.0

(注) 1. ※印(現地調査)は、GSE通行帯の設計を単独で発注する場合に計上する。

2. 付帯構造物とは、道路小構造物等をいう。

3. 標識とは、路面標識及び力学的計算を必要としない規制標識等をいい、力学的計算を必要とする標識の設計は、見積り等により別途積算する。

4. 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分(現地調査を除く)がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

(2) 標準歩掛表の補正

GSE通行帯面積による補正は、次式の補正係数(a)を上記(1)-2)GSE通行帯10,000m²当り標準歩掛に乗じる。

$$a = \sqrt{\frac{A}{10,000}} \quad A : \text{設計GSE通行帯面積 (m}^2\text{)}$$

(注) 補正係数及び歩掛は、小数第2位(小数第3位四捨五入)

11. 道路及び駐車場実施設計

道路及び駐車場実施設計は、下記(1)-1)と(1)-2)の組合わせにより積算する。橋梁構造、立体駐車場等の特殊な設計を要する場合は、見積り等により別途積算する。

(1) - 1) 道路及び駐車場1業務当り標準歩掛表

(単位：人)

区 分 \ 職 種	直 接 人 件 費					
	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設計条件の設定		2.0	2.0	1.5		
舗装設計			2.5	2.5	2.5	4.0
照査		1.0	1.0			
計		3.0	5.5	4.0	2.5	4.0

(注) 既に設計条件が決定している場合は、設計条件の設定を計上しない。

(1) - 2) 道路及び駐車場 10,000m²当り標準歩掛表

(単位：人)

区 分	職 種	直 接 人 件 費					
		技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
※現地調査			2.0	1.0	1.5		
平面縦横断設計		2.0	2.5	6.0	7.5	6.5	5.0
排水設計			3.0	4.0	6.0	4.5	2.0
付帯構造物設計				1.0	1.0	1.0	1.0
植栽設計			1.5	2.5	3.0	5.0	2.0
標識設計				1.5	1.5	1.5	
施工計画			1.0	3.0	4.0	6.0	3.0
数量計算			2.0	3.5	10.0	10.5	7.5
概算工事費算定			0.5	2.0	5.0	5.0	5.0
照査			1.0	1.0			
計		2.0	13.5	25.5	39.5	40.0	25.5

- (注) 1. ※印(現地調査)は、道路及び駐車場の設計を単独で発注する場合に計上する。
 2. 付帯構造物とは、道路小構造物等をいう。
 3. 植栽とは、街路樹、中央分離帯植栽、芝等をいい、シンボルゾーン・植栽文字等特殊な植栽の設計は、見積り等により別途積算する。
 4. 標識とは、路面標識及び力学的計算を必要としない規制標識等をいい、力学的計算を必要とする標識の設計は、見積り等により別途積算する。
 5. 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分(現地調査を除く)がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

(2) 標準歩掛表の補正

道路及び駐車場面積による補正は、次式の補正係数(a)を上記(1) - 2)道路及び駐車場 10,000m²当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{\frac{A}{10,000}} \quad A : \text{設計道路及び駐車場面積 (m}^2\text{)}$$

(注) 補正係数及び歩掛は、小数第2位(小数第3位四捨五入)

12. 道路及び駐車場改良実施設計

道路及び駐車場改良実施設計は、下記(1)－(1)と(1)－(2)の組合わせにより積算する。
橋梁構造、立体駐車場等の特殊な設計を要する場合は、見積り等により別途積算する。

(1)－(1) 道路及び駐車場改良1業務当り標準歩掛表

(単位：人)

区 分	職 種	直 接 人 件 費					
		技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設計条件の設定			2.0	2.5	1.5		
舗装設計				2.5	3.0	3.0	4.0
照査			1.0	1.0			
計			3.0	6.0	4.5	3.0	4.0

(注) 既に設計条件が決定している場合は、設計条件の設定を計上しない。

(1)－(2) 道路及び駐車場改良10,000m²当り標準歩掛表

(単位：人)

区 分	職 種	直 接 人 件 費					
		技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
※現地調査			2.0	1.5	1.0		
資料収集・整理			1.0	2.0	2.0	3.0	
平面縦横断設計		1.0	3.0	5.0	6.0	4.0	3.0
排水設計			4.0	4.5	7.0	5.5	2.5
付帯構造物設計				1.0	2.0	1.0	0.5
植栽設計			1.5	3.0	3.0	5.0	2.0
標識設計				1.5	1.5	2.5	
施工計画			1.0	3.0	4.0	4.0	3.0
数量計算			3.0	4.0	10.5	11.0	8.0
概算工事費算定			0.5	2.0	5.0	5.0	5.0
照査			1.0	1.0			
計		1.0	17.0	28.5	42.0	41.0	24.0

(注) 1. ※印(現地調査)は、道路及び駐車場の設計を単独で発注する場合に計上する。

2. 付帯構造物とは、道路小構造物等をいう。

3. 植栽とは、街路樹、中央分離帯植栽、芝等をいい、シンボルゾーン・植栽文字等特殊な植栽の設計は、見積り等により別途積算する。

4. 標識とは、路面標識及び力学的計算を必要としない規制標識等をいい、力学的計算を必要とする標識の設計は、見積り等により別途積算する。

5. 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分(現地調査を除く)がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

(2) 標準歩掛表の補正

道路及び駐車場改良面積による補正は、次式の補正係数(a)を上記(1)－(2)道路及び駐車場改良10,000m²当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{\frac{A}{10,000}} \quad A : \text{設計道路及び駐車場改良面積 (m}^2\text{)}$$

(注) 補正係数及び歩掛は、小数第2位(小数第3位四捨五入)

13. 場周・保安道路実施設計

場周・保安道路実施設計は、単独で発注する場合に適用し、下記（１）－１）と（１）－２）の組み合わせにより積算する。

橋梁設計等が必要な場合は、見積り等により別途積算する。

（１）－１）場周・保安道路 1 業務当り標準歩掛表

（単位：人）

区 分 \ 職 種	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
設計条件の設定		1.0	0.5	1.5		
舗装設計			1.0	2.0		
照査		0.5	1.0			
計		1.5	2.5	3.5		

（注）既に設計条件が決定している場合は、設計条件の設定を計上しない。

（１）－２）場周・保安道路 1 km当り標準歩掛表

（単位：人）

区 分 \ 職 種	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
※現地調査		0.5	1.0	0.5		
平面縦横断設計			1.5	4.0	4.5	2.0
数量計算				1.0	2.0	1.5
照査		0.5	1.0			
計		1.0	3.5	5.5	6.5	3.5

（注）※印（現地調査）は、場周・保安道路の設計を単独で発注する場合に計上する。

（２）標準歩掛表の補正

場周・保安道路長による補正は、次式の補正係数（a）を上記（１）－２）場周・保安道路 1 km当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{L} \quad L : \text{設計場周・保安道路長 (km)}$$

（注）補正係数及び歩掛は、小数第 2 位（小数第 3 位四捨五入）

14. 場周・保安道路改良実施設計

場周・保安道路改良実施設計は、単独で発注する場合に適用し、下記（１）－１）と（１）－２）の組合せにより積算する。

橋梁設計等が必要な場合は、見積り等により別途積算する。

（１）－１）場周・保安道路改良１業務当り標準歩掛表

（単位：人）

区 分 \ 職 種	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計条件の設定		1.0	0.5	1.5		
舗装設計			1.5	2.0		
照査		0.5	1.0			
計		1.5	3.0	3.5		

（注）既に設計条件が決定している場合は、設計条件の設定を計上しない。

（１）－２）場周・保安道路改良１km当り標準歩掛表

（単位：人）

区 分 \ 職 種	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査		0.5	1.0	0.5		
平面縦横断設計			2.5	4.0	4.5	2.0
施工計画			1.0	2.0	3.0	2.0
数量計算				1.0	2.0	1.5
概算工事費算定			1.0	2.0	2.5	3.0
照査		0.5	1.0			
計		1.0	6.5	9.5	12.0	8.5

（注）※印（現地調査）は、場周・保安道路の設計を単独で発注する場合に計上する。

（２）標準歩掛表の補正

場周・保安道路長による補正は、次式の補正係数（a）を上記（１）－２）場周・保安道路１km当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{L} \quad L : \text{設計場周・保安道路長 (km)}$$

（注）補正係数及び歩掛は、小数第２位（小数第３位四捨五入）

15. 排水実施設計

(1) 排水基本設計の修正

本歩掛りは、排水実施設計に先立って排水基本設計の見直しが必要な場合に適用する。

排水基本設計がなされていない場合は下記「(3) 排水実施設計（基本設計がされていない場合）」以下を適用する。

1) 排水基本設計修正標準歩掛り

4-3-1. 1. (1) 用地造成基本設計の排水設計による。

2) 標準歩掛の補正

I) 排水基本設計の面積による補正は、次式による補正係数 (a) を乗じる。

$$a = \sqrt{\frac{A}{100}} \quad A : \text{排水基本設計全面積 (ha)}$$

(注) 補正係数及び歩掛は、小数第2位（小数第3位四捨五入）

II) 排水基本設計の修正率による補正は、次表の歩掛補正係数 (b) を乗じる。

歩掛補正係数表

排水基本設計の修正率 (%)	歩掛補正係数
10~30	0.2
31~60	0.4
61~80	0.5
81~100	0.6

(注) 排水基本設計の修正率 (%) = $\frac{\text{修正面積}}{\text{排水基本設計全面積}} \times 100$
ただし、小数以下四捨五入

(2) 排水実施設計

排水実施設計は、下記1)、2)の組み合わせにより積算する。

1) 平面・縦横断 1 km 当り標準歩掛表

(単位：人)

区 分	職 種					
	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
※現地調査			0.5	1.0		
平面縦横断設計		1.0	1.5	2.0		
数量計算				2.0	3.0	5.0
照査		1.0	1.0			
計		2.0	3.0	5.0	3.0	5.0

(注) 1. ※印（現地調査）は、排水実施設計を単独で発注する場合に計上する。

2. 上記の標準歩掛りには、力学的な計算を必要としないU字溝、皿型排水溝等小構造の排水施設が含まれる。

2) 管渠・開渠設計

2) -① 管渠 1 断面当り標準歩掛表

(単位：人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設計計画			0.5			
応力計算			0.5	0.5	0.5	
設計図				0.5	0.5	0.5
施工計画			0.5	1.0	1.0	0.5
数量計算等					0.5	2.0
概算工事費算定				1.0	1.0	1.0
照査				0.5		
計			1.5	3.5	3.5	4.0

(注) 1. 基礎及び仮設設計が必要な場合は、別途積算する。

2. 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算等、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

2) -② 開渠 1 断面当り標準歩掛表

(単位：人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設計計画			0.5			
応力計算			1.0	1.5		
設計図			0.5	1.5		
施工計画			0.5	1.0	1.0	0.5
数量計算等				1.0	1.5	2.0
概算工事費算定			0.5	1.0	1.5	1.5
照査			0.5	1.0		
計			3.5	7.0	4.0	4.0

(注) 1. 基礎及び仮設設計が必要な場合は、別途積算する。

2. 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算等、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

2) -③ 有蓋排水溝（グレーチング含む）1断面当り標準歩掛表
(単位：人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設計計画			0.5			
応力計算			1.0	1.5		
設計図			0.5	1.0		
施工計画			0.5	1.0	1.5	0.5
数量計算等				1.0	1.5	2.0
概算工事費算定			0.5	1.0	1.5	1.5
照査			0.5	1.0		
計			3.5	6.5	4.5	4.0

- (注) 1. 基礎及び仮設設計が必要な場合は、別途積算する。
2. 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算等、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

2) -④ ボックスカルバート1断面当り標準歩掛表
(単位：人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設計計画			0.5			
応力計算			1.0	1.0	1.5	0.5
設計図				1.0	1.5	1.5
施工計画				0.5	1.0	0.5
数量計算等					0.5	1.5
概算工事費算定			0.5	1.0	1.0	1.5
照査		0.5	0.5			
計		0.5	2.5	3.5	5.5	5.5

- (注) 1. 基礎及び仮設設計が必要な場合は、別途積算する。
2. 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算等、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

(3) 排水実施設計（基本設計がされていない場合）

排水実施設計は、下記1）、2）の組み合わせにより積算する。

1) 平面・縦横断 1 km当り標準歩掛表

(単位：人)

区 分 \ 職 種	直 接 人 件 費					
	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
※現地調査			0.5	1.0		
平面縦横断設計	2.0	2.5	5.5	7.5	6.5	4.0
数量計算				2.0	3.0	5.0
照査		1.0	1.0			
計	2.0	3.5	7.0	10.5	9.5	9.0

(注) 1. ※印（現地調査）は、排水実施設計を単独で発注する場合に計上する。

2. 上記の標準歩掛りには、力学的な計算を必要としないU字溝、皿型排水溝等小構造の排水施設が含まれる。

2) 管渠・開渠等設計

2) -① 管渠 1 断面当り標準歩掛表

(単位：人)

区 分 \ 職 種	直 接 人 件 費					
	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設計計画			0.5			
応力計算			0.5	0.5	0.5	
設計図				0.5	0.5	0.5
施工計画				0.5	1.0	0.5
数量計算等					0.5	1.5
概算工事費算定			0.5	1.0	1.0	1.5
照査				0.5		
計			1.5	3.0	3.5	4.0

(注) 1. 基礎及び仮設設計が必要な場合は、別途積算する。

2. 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算等、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

2) -② 開渠1断面当り標準歩掛表

(単位：人)

区 分 \ 職 種	直 接 人 件 費					
	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設計計画			0.5			
応力計算			1.0	1.5		
設計図			0.5	1.0		
施工計画			0.5	1.0	1.0	0.5
数量計算等				1.0	1.5	2.0
概算工事費算定			0.5	1.0	1.5	1.5
照査			0.5	1.0		
計			3.5	6.5	4.0	4.0

(注) 1. 基礎及び仮設設計が必要な場合は、別途積算する。

2. 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算等、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

2) -③ 有蓋排水溝（グレーチング含む）1断面当り標準歩掛表

(単位：人)

区 分 \ 職 種	直 接 人 件 費					
	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設計計画			0.5			
応力計算			1.0	1.5		
設計図			0.5	1.0		
施工計画			0.5	1.0	1.0	0.5
数量計算等				1.0	1.5	2.0
概算工事費算定			0.5	1.0	1.5	1.5
照査			0.5	1.0		
計			3.5	6.5	4.0	4.0

(注) 1. 基礎及び仮設設計が必要な場合は、別途積算する。

2. 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算等、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

2) -④ ボックスカルバート1断面当り標準歩掛表

(単位：人)

区 分	職 種					
	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計計画		0.5	0.5			
応力計算			1.0	1.0	1.5	0.5
設計図				1.0	1.5	1.5
施工計画				0.5	1.0	0.5
数量計算等					0.5	1.5
概算工事費算定			0.5	1.0	1.0	1.5
照査			0.5			
計		0.5	2.5	3.5	5.5	5.5

(注) 1. 基礎及び仮設設計が必要な場合は、別途積算する。

2. 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算等、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

16. その他の設計業務等積算基準

第2部 設計業務等積算基準に記載なきものは、「設計業務等標準積算基準書 設計業務等標準積算基準書（参考資料）国土交通省」を準用する。

第 3 部

測 量 業 務 積 算 基 準

測量業務積算基準は、「設計業務等標準積算基準書 設計業務等標準積算基準書
(参考資料) 国土交通省」を準用する。

ただし、深浅測量は港湾請負工事積算基準「測量業務積算基準」を準用する。

第 4 部

地質・土質調査積算基準

地質・土質調査積算基準は港湾請負工事積算基準「土質調査積算基準」を準用する。

